

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

991

地区連合自治会支援事業（交付金）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	自治振興費		
	大事業	自治振興事業		
	中事業	地区連合自治会支援事業（交付金）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	和歌山市地区連合自治会運営交付金交付要綱		関連課	自治振興課 山下 英二 435-1011

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	住みよい町づくりの支援		支所及び連絡所の管理運営並びに地域振興等に要する諸経費		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	住みよい町づくりのための交付金 和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	住みよい町づくりのための交付金	住みよい町づくりのための交付金	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	13,428	12,641	13,428	12,884	12,998	12,770	12,955	0	12,955	0
伸び率（%）	△1.3%	△0.9%	0%	1.9%	△3.2%	△0.9%	△0.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,590	3,669	3,677	3,677	3,705	9,102	8,216	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,590	3,669	3,677	3,677	3,705	9,102	8,216	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	13,428	12,641	13,428	12,884	12,998	12,770	12,955	0	12,955	0
所要人数（人）	正規職員	0.45	0.46	0.46	0.46	0.46	1.13	1.02	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	地区自治会運営交付金 12,955千円、自治会連絡協議会運営交付金 2,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度（%）	目標値	実績値
交付対象地区	地区		目標値	42	42	42	42	
			実績値	42	42	42		
			達成度（%）	100%	100%	100%	%	%
総会等会議	回		目標値	5	5	5	5	
			実績値	5	5	10		
			達成度（%）	100%	100%	200%	%	%
自治会加入世帯数	世帯		目標値	130000	128000	128000	128000	
			実績値	123416	121535	120664		
			達成度（%）	94.9%	94.9%	94.2%	%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度（%）					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の福祉増進のため、諸種の事業を積極的に行い、自治会組織の強化を図るとともに、市政の運営と連携を保ち、住みよい町づくりに42地区連合自治会の活動を支援した。
見直し・改善内容	自治会加入促進のため、平成26年3月から市民課やサービスセンターにおいて転入者の方々にチラシを配布している。